

05款 労働費		01項 労働諸費		02目 労政振興費		
事業名		労政振興対策費				単位：円
事業内容	雇用の安定と確保を図るため以下の事業を実施する。			計 画 値	1 長期訓練	20人
	1 商工団体が行う商工業の振興育成指導及び技能労働者の養成に要する経費に対する補助金の交付				短期訓練	200人
成果	以下の補助金等の交付により、商工業の振興と技能労働者等の養成が図られた。			実 績 値	2 事業所数	10社
	1 技能労働者養成を行った商工団体1社に対し、補助金を交付した。				1 長期訓練	16人
2 市内の中小企業者が負担する中小企業退職金共済契約に伴う経費に対する補助金の交付			短期訓練	314人		
2 中小企業退職金共済を契約した16社の事業主に対し、補助金を交付した。			2 事業所数	16社		
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳				
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
2,886,000	2,596,571	0	0	300,000	2,296,571	

05款 労働費		01項 労働諸費		03目 雇用対策費		
事業名		雇用奨励助成事業費				単位：円
事業内容	市内の厳しい雇用情勢に対応し、雇用の安定を図るため、以下の事業を実施する。			計 画 値	雇用奨励助成金	
	1 国の雇用調整助成金の支給決定を受けた事業主に対する助成金の交付				従業員	100人
成果	2 国の試行雇用奨励金の支給決定を受けた事業主に対する助成金の交付			実 績 値	年間延べ	1,200人・日
	1 景気回復基調が続いていることから、助成金の交付は無かった。				試行雇用助成金	
2 製造業1社の事業主に対し、助成金を交付した。助成金の交付により、求職者2人の雇用が図られた。			雇用者数	2人		
2 製造業1社の事業主に対し、助成金を交付した。助成金の交付により、求職者2人の雇用が図られた。			試行雇用助成金			
2 製造業1社の事業主に対し、助成金を交付した。助成金の交付により、求職者2人の雇用が図られた。			雇用者数	2人		
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳				
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
300,000	180,000	0	0	0	180,000	

05款 労働費		01項 労働諸費		03目 雇用対策費	
事業名 ふるさと就業奨励事業費					単位：円
事業内容	若年者の雇用の拡大及び地元への定着を図るため、以下の奨励金を交付する。 1 新規学卒者を採用した事業主に、1人当たり150,000円の奨励金を交付 2 一般離職者を採用した事業主に、1人当たり150,000円の奨励金を交付 3 学校卒業後3年間離職せずに勤務した者に、50,000円の奨励金を交付			計 画 値	新規学卒者採用奨励金 43人
					一般離職者採用奨励金 13人
成果	以下の奨励金を交付することで、若年者を中心とした雇用の場の確保と地元定着の促進が図られた。 1 新規学卒者42人を採用した26社の事業主に対し、奨励金を交付した。 2 一般離職者13人を採用した7社の事業主に対し、奨励金を交付した。 3 学校卒業後3年間離職せずに継続して勤務した者44人に対し、奨励金を交付した。			実 績 値	新規学卒者採用奨励金 42人
					一般離職者採用奨励金 13人
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
13,207,000	12,866,560	0	0	11,000,000	1,866,560

05款 労働費		01項 労働諸費		03目 雇用対策費	
事業名 震災等緊急雇用対応事業費					単位：円
事業内容	緊急雇用創出事業補助金を活用し、求職者が新たな職に就くまでのつなぎ的な短期雇用事業を実施し、生活の安定を図る。			計 画 値	雇用者数 18人
成果	緊急雇用創出事業補助金を活用し、7事業を実施した。これにより求職者18人の雇用創出が図られた。 1 庁舎機能検討事業 1,904,732円 2 S L運行おもてなし事業 1,950,161円 3 牧草等除染対策事業 3,774,082円 4 放射線物質情報発信事業 1,860,235円 5 後方支援活動等情報発信事業 1,856,471円 6 被災地等への献本図書配本事業 4,944,263円 7 想いを継ぐ情報発信事業 29,349,971円			実 績 値	雇用者数 18人
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
47,328,000	45,639,915	45,005,735	0	0	634,180

05款 労働費		01項 労働諸費		03目 雇用対策費		
事業名		震災等緊急雇用対応事業費（庁舎機能検討事業）				単位：円
事業内容	◆庁舎機能検討事業（期限付臨時職員雇用） 東日本大震災によって市役所本庁舎が全壊したため、本庁舎市機能を仮庁舎に移転して対応している。 効率的な行政サービスを実現する上で、本庁舎の整備、それに伴う庁舎機能の再配置が喫緊の課題となっていることから、将来的な本庁舎整備に向けた資料の作成や住民説明会等の対応を行う。			計画値	雇用人数 2人	
	成果 本庁舎の整備、それに伴う庁舎機能の再配置検討資事務料等の作成や住民説明会等の対応を円滑に行うことができた。				実績値	雇用人数 2人
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
1,906,000	1,904,732	1,904,732	0	0	0	

05款 労働費		01項 労働諸費		03目 雇用対策費		
事業名		震災等緊急雇用対応事業費（SL 運行おもてなし事業）				単位：円
事業内容	◆SL 運行おもてなし事業（期限付臨時職員雇用） 東日本大震災によって減少した市内観光客入込数は、徐々に回復基調にあるものの、未だ震災以前の水準まで回復するには至っていない。 この状況の中、JR 東日本では、観光面からの復興支援及び地域活性化を目的に、平成26年4月から「SL 銀河」を釜石線で運行する。 これを契機とし、遠野市の観光活性化と沿線市町との連携による復興支援を図るため、SL 運行に合わせた各種イベントの資料作成等の業務を行う。			計画値	雇用人数 2人	
	成果 「SL 銀河」の情報発信及び乗降客への観光PRを行い誘客を図るため、運転情報と合わせ、停車駅でのおもてなしイベント及び観光施設等のイベント情報を毎月遠野市ホームページで紹介する作業を行った。 また、遠野駅で乗降客に配布するチラシ・パンフレットの袋入れ等の準備作業を行ったほか、SL フォトコンテストの応募者のリスト作成及び入賞作品の写真展の作業を行った。				実績値	雇用人数 2人
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
2,034,000	1,950,161	1,950,161	0	0	0	

05款	労働費	01項	労働諸費	03目	雇用対策費		
事業名		震災等緊急雇用対応事業費(牧草等除染対策事業)				単位:円	
事業内容	◆牧草等除染対策事業(期限付臨時職員雇用) 放射性物質による風評被害対策(除染対象外地域等の除染)を実施するために必要な実施面積調査、対象農家の取りまとめ及び説明会等を行う。 また、牧草等の利用自粛要請地域の除染を早急に進めるため、被害農家名簿の作成、除染対象地の図面入力、各種資料作成等を行う。			計画値	雇用人数		3人
	平成27年度事業実施予定農家(63戸、103ha)取りまとめが完了した。 なお、事業実施にあたっての施工圃場リストの作成も完了し、次年度の早期着手体制の構築を図ることができた。 ・平成27年度事業実施予定面積 103ha ・平成27年度事業実施予定農家 63戸				実績値	雇用人数	
予算額	決算額	財源内訳					
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
3,867,000	3,774,082	3,139,902	0	0	634,180		

05款	労働費	01項	労働諸費	03目	雇用対策費		
事業名		震災等緊急雇用対応事業費(放射性物質情報発信事業)				単位:円	
事業内容	◆放射性物質情報発信事業(期限付臨時職員雇用) 市民が持ち込む食品等の放射性物質濃度、飲用や生活用水として使用される沢水の放射性物質濃度、市内各地区の空間放射線量を定期的に測定する。 また、市の広報やホームページで測定結果の公表と放射線に関する情報等の発信を行い、市民の放射線の影響に対する不安の軽減を図る。			計画値	雇用人数		1人
	臨時職員1人を雇用し、市民が持ち込む食品等の放射性物質濃度測定、沢水及び市内の主な河川の放射性物質濃度測定を行ったほか、市内各地区で空間放射線量の測定を行いホームページ等で公表し、放射線の影響に対する不安の軽減を図った。 ・市民等が持ち込んだ食品等の測定 46件 ・沢水の測定 市内7カ所(年2回) ・主な河川の測定 市内13カ所(年2回) ・空間放射線量測定 市内11カ所(毎月測定)				実績値	雇用人数	
予算額	決算額	財源内訳					
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
2,034,000	1,860,235	1,860,235	0	0	0		

05款 労働費		01項 労働諸費		03目 雇用対策費			
事業名		震災等緊急雇用対応事業費（後方支援活動等情報発信事業）				単位：円	
事業内容	◆後方支援活動等情報発信事業（期限付臨時職員雇用） 東日本大震災における遠野市の沿岸被災地後方支援活動の視察や防災まちづくり研修を目的に総合防災センターを訪れる団体等に対し、説明や案内を行う。 また、東日本大震災の経験を踏まえ、市内自治会と連携して地域防災ハザードマップを作成し、地域防災力の強化を図る。			計 画 値	雇用人数	1人	
	遠野市の沿岸被災地後方支援活動の視察や防災まちづくり研修を目的に総合防災センターを訪れた団体等に対して行った適切な案内と対応の際に必要な資料作成は、確実な対応につながった。 また、市内自治会に配布したプランニングマップの活用資料の作成は、地域防災力強化の一役を担った。				実績値	雇用人数	1人
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳					
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源		
2,034,000	1,856,471	1,856,471	0	0	0		

05款 労働費		01項 労働諸費		03目 雇用対策費			
事業名		震災等緊急雇用対応事業費（被災地等への献本図書配本事業）				単位：円	
事業内容	◆被災地等への献本図書配本事業（期限付臨時職員雇用） 東日本大震災で被災し、本が流失してしまった公立図書館及び学校図書館の復興を支援するため、全国に献本を呼びかけて集まった本の整理、分類、登録して、被災地や被災児童等を受け入れている内陸部の学校に配本する。 また、今後の保管のために選別・廃棄処分を行う。			計 画 値	雇用者数	4人	
					配本図書数	50,000冊	
成 果	東日本大震災の津波によって、沿岸部の博物館や図書館、学校施設が甚大な被害を受けたことから、文化面での復興を支援するため、献本活動に取り組んできた。 今年度は、配本作業をしながら、全国から届いた図書を保管または廃棄すの選別作業を行い、遠野みらい創りカレッジ（旧土淵中学校）の図書室等に保管し被災地支援のために活用する。 本事業で全国から献本、配本した冊数は次のとおり。 ・ 献本冊数 累計 278,200冊 ・ 配本冊数 累計 204,811冊 ・ 配本箇所 累計 24市町村152カ所			実 績 値	雇用者数	4人	
					配本図書数	79,095冊	
				配本箇所数	64カ所		
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳					
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源		
5,198,000	4,944,263	4,944,263	0	0	0		

05款 労働費		01項 労働諸費		03目 雇用対策費		
事業名 震災等緊急雇用対応事業費（想いを継ぐ情報発信事業）					単位：円	
事業内容	東日本大震災の記憶を風化させないように、被災者や支援者などの声を届けるなど、復旧復興の現状を市内外に発信する。また、雇用の創出を図りながら、震災以降減少している観光客などの誘客を図るため、観光やイベントなどの情報発信を行うラジオ番組を制作する。			計 画 値	雇用人数	5人
					放送回数	52回
成果	毎週水曜日の正午から午後12時55分までの55分間の番組を制作し、震災に関する情報を含めた公開放送を計52回実施した。このほか被災地への農業支援に取り組んでいる市民を紹介するなど特別番組も3回実施し、震災の復旧復興状況をタイムリーに発信することができた。また、東日本大震災にかかるとして5人を雇用し、震災復興を支援することができた。			実 績 値	雇用人数	5人
					放送回数	52回
予 算 額		決 算 額		財 源 内 訳		
				国 県 支 出 金	地 方 債	
30,255,000		29,349,971		そ の 他	一 般 財 源	
				0	0	
				0	0	

05款 労働費		01項 労働諸費		03目 雇用対策費		
事業名 雇用拡大支援事業費					単位：円	
事業内容	総合力が発揮される地域社会の形成を推進するため、職場で活躍できる若年労働者等の人材育成を図り、地元雇用拡大と定着を促進する。			計 画 値	フォローアップ研修	40人
	1 新入社員を対象としたフォローアップ研修 2 若手中堅者社員等を対象としたキャリア形成研修 3 介護人材資格取得研修 4 認定職業訓練受講に際し、事業主が負担する経費に対する補助金の交付				リーダー育成研修	30人
成果	職場で活躍できる若年労働者等の人材育成と不足している介護人材の養成が図られ、若者の地元雇用と定着を促進できた。			実 績 値	介護人材資格取得研修	10人
	1 入社6カ月後の新入社員を対象とした職業人に求められる役割や基本スキル等の研修と交流会を開催し、研修に32人、交流会に25人が参加した。 2 若手中堅社員を対象としたステップアップ研修（3日間コース）を開催し、20人が参加した。 3 不足する介護人材の資格取得研修を開催し、13人が資格を取得し、介護の現場で必要な技術や知識を習得した。 4 長期の認定訓練（木造建築、塑性加工）の受講者13人を雇用している8社の事業主に対し、補助金を交付した。				認定職業訓練	20人
予 算 額		決 算 額		財 源 内 訳		
				国 県 支 出 金	地 方 債	
4,215,000		3,431,794		そ の 他	一 般 財 源	
				0	0	
				20,000	3,411,794	